



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

金融経済調査シリーズ  
2017年1月

## 秋田県の人口減少と労働生産性

日本銀行秋田支店

照会先：日本銀行秋田支店 総務課（斎藤、立野）  
(TEL：018-824-7802 E-mail：akita@boj.or.jp)

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行秋田支店までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

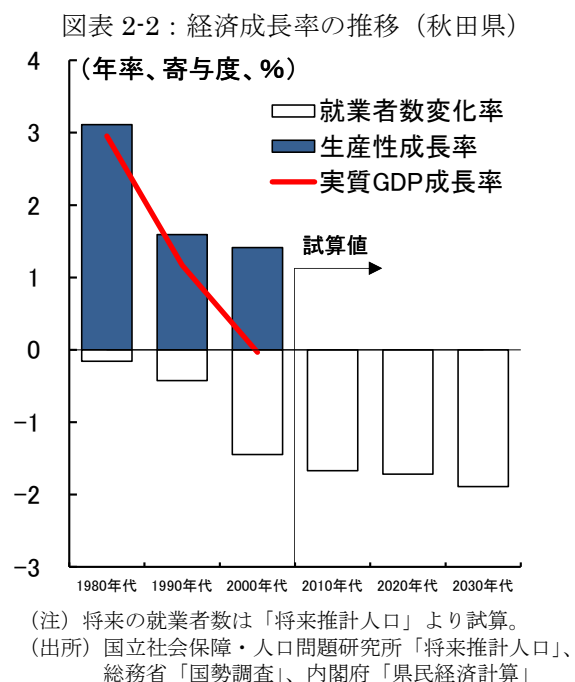
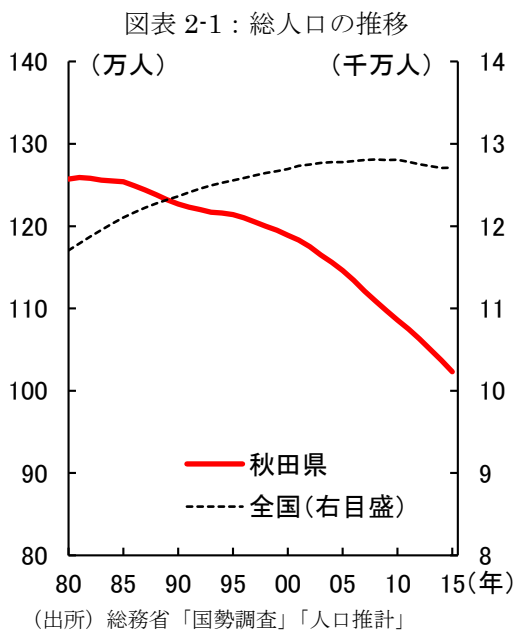
## 秋田県の人口減少と労働生産性

### 1. 初めに

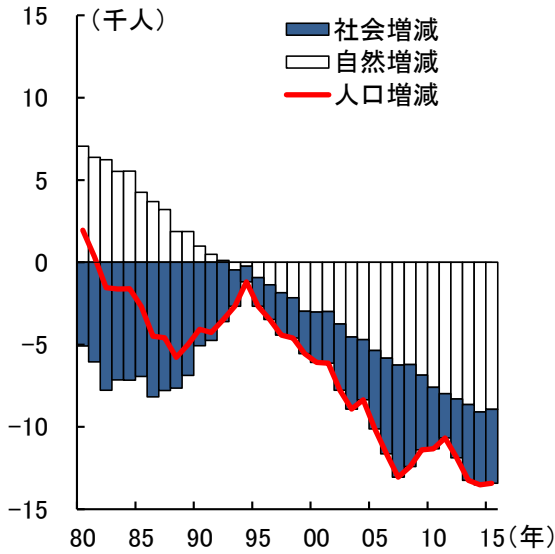
秋田県では、全国最高のペースで進む人口減少が経済成長を妨げる要因となっている。特に人口の社会減に関しては、大都市圏との賃金格差が影響しており、人口流出を防ぐ為には、賃金水準を左右する労働生産性の大都市圏との格差を是正する必要がある。成長会計のフレームワークに基づき、資本装備率、労働の質、全要素生産性の三点から当県の労働生産性の現状を考察した上で、労働生産性の向上に向けて金融機関に期待される役割を整理する。

### 2. 人口減少と賃金

秋田県では、全国最高のペースで人口減少が続いており（図表 2-1）、経済成長を妨げる要因となっている（図表 2-2）。人口減少の内訳をみると（図表 2-3）、自然減だけではなく社会減も大きく影響している。都道府県別の人口流出率と賃金の関係を見ると（図表 2-4）、両者には強い負の相関があり、賃金が相対的に低い地方圏から賃金が相対的に高い大都市圏に人口が流出していることが窺える。よって、県外への人口流出を防ぐには、大都市圏との賃金格差を是正する必要があると考えられる。

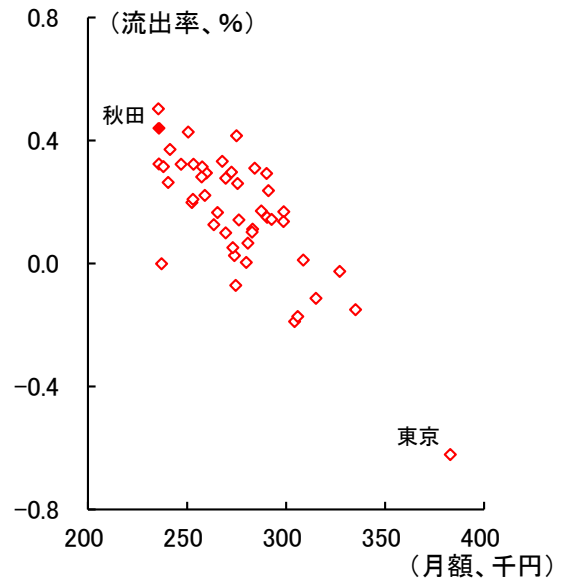


図表 2-3：人口の自然・社会増減（秋田県）



(出所) 厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

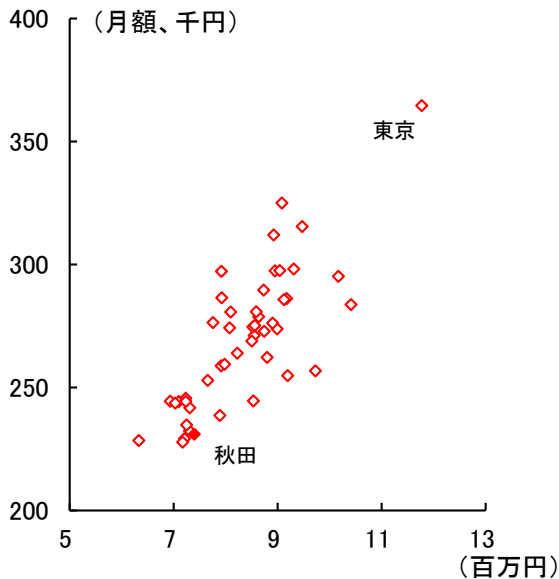
図表 2-4：人口流出率と賃金



(注) 2015年時点。  
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」

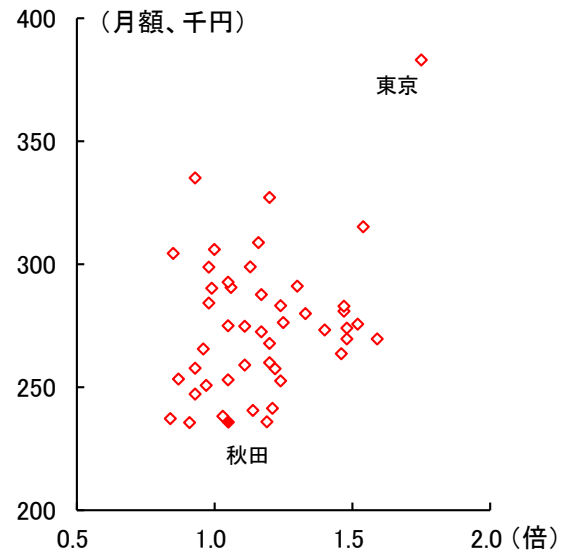
次に、地方圏と大都市圏の賃金格差の要因を考察する。賃金水準は数多くの要素に影響を受けるが、都道府県別の賃金と労働生産性の関係をみると（図表 2-5）、両者には強い相関がある。労働投入量が一定ならば、労働生産性の成長率が鈍化すると、分配面を通じて賃金の伸び率に対し下押し圧力となる。但し、産出量が一定ならば、労働生産性の成長率が鈍化すると、労働市場の需給改善を通じて賃金の伸び率に対し上押し圧力となる可能性もある。この点、都道府県別の賃金と有効求人倍率の関係をみると（図表 2-6）、労働市場の需給バランスよりも、労働生産性の格差の方が、都道府県間の賃金格差に対する影響が大きいことが窺える。よって、大都市圏との賃金格差を是正するためには、当県の労働生産性を向上しなければならない。

図表 2-5：賃金と労働生産性



(注) 2013年時点。労働生産性は就業者一人当たりの付加価値額。  
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、内閣府「県民経済計算」

図表 2-6：賃金と有効求人倍率

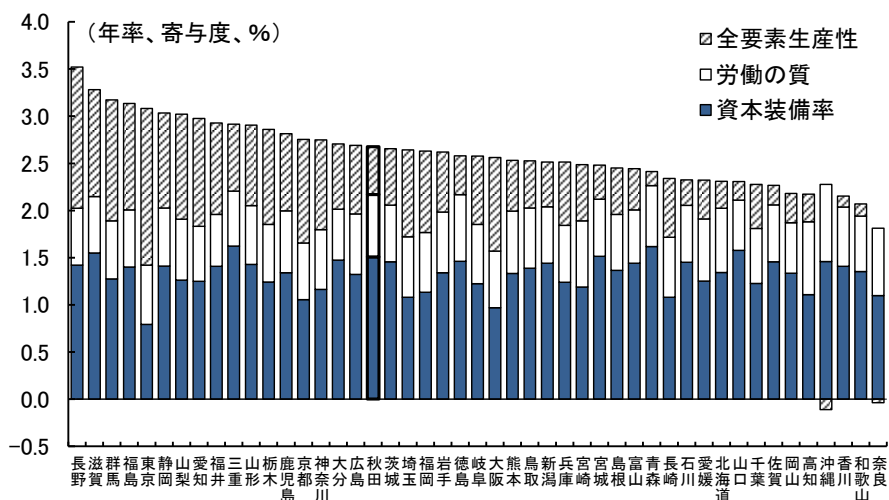


(注) 2015年時点。  
(出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「賃金構造基本統計調査」

### 3. 労働生産性

労働生産性は、成長会計のフレームワークに基づくと、資本装備率、労働の質、全要素生産性に要因分解できる。地域間の生産性格差を分析した徳井・深尾他（2013）<sup>1</sup>に基づき、過去40年間の労働生産性の成長率と各項目の寄与を都道府県別に比較すると（図表3-1）、当県の資本装備率の寄与は全国平均を上回っており、労働の質の寄与は全国平均並、全要素生産性の寄与は全国平均を下回っている。全体として、労働生産性の成長率は全国平均を幾分上回っているものの、大都市圏との労働生産性の格差を是正するためには、労働生産性の成長率を一段と加速させる必要がある。

図表 3-1：労働生産性の成長率（1970年-2009年）

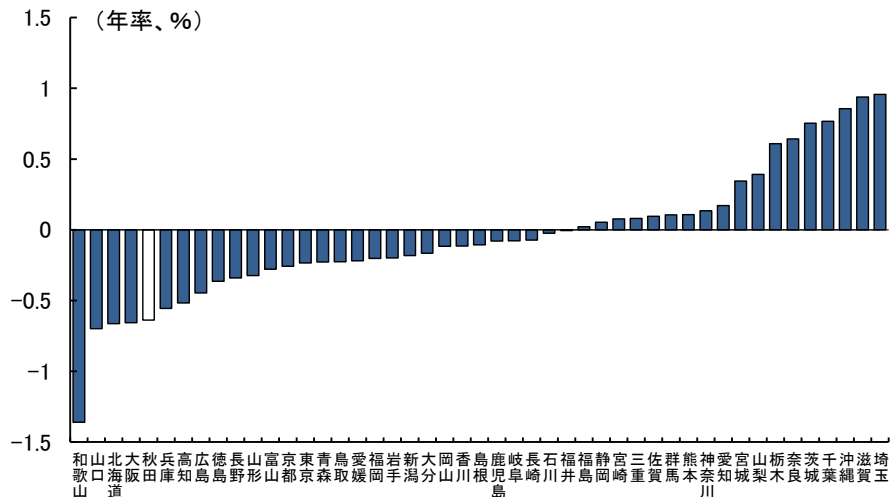


(注) 労働生産性は労働投入一単位当たりの付加価値額。資本装備率は資本の質を含む。  
 (出所) RIETI「R-JIP データベース 2014」

まず、当県の資本装備率の寄与は、全国平均を上回っているが、背景としては、労働投入の減少が強く影響していると考えられる。資本ストックは、就業者数の減少ほどには減少しないため、就業者数の減少により労働投入が減少すると、資本装備率に対し上押し圧力となる。労働投入の成長率をみると（図表3-2）、当県は全国対比低い状態にあり、資本装備率の寄与が全国平均を上回っているのは、県内企業が資本ストックを積み上げる動きが活発であったためとは言い難い。もっとも、足許の県内企業の設備投資動向をみると（図表3-3）、設備投資が4年連続で増加しているほか、金融面をみると（図表3-4）、金融機関の貸出態度判断D.I.が「緩い」超で推移している。緩和的な金融環境の下、県内企業が前向きな投資スタンスを維持し、資本装備率を一層引き上げることに期待したい。

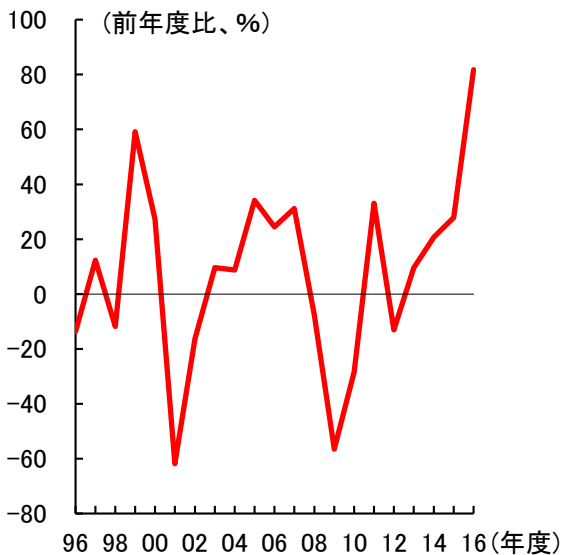
<sup>1</sup>徳井丞次・深尾京司・牧野達治・宮川努・荒井信幸・新井園枝・乾友彦・川崎一泰・児玉直美・野口尚洋、「都道府県別産業生産性（R-JIP）データベースの構築と地域間生産性格差の分析」、RIETI Discussion Paper Series 13-J-037

図表 3-2：労働投入の成長率（1970年-2009年）



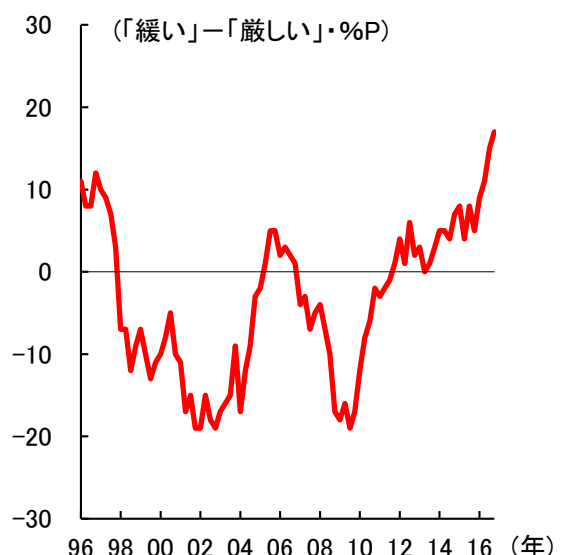
(出所) RIETI「R-JIP データベース 2014」

図表 3-3：設備投資動向（秋田県、全産業）



(注) 2016年度は計画ベース。  
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(秋田県内)」

図表 3-4：貸出態度判断 D.I.（秋田県、全産業）



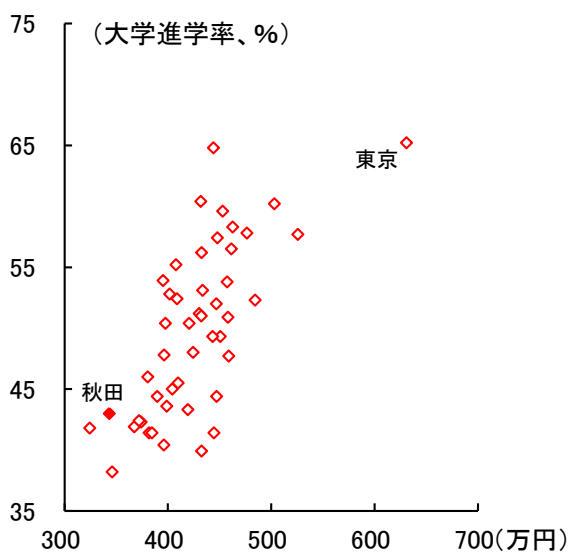
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(秋田県内)」

次に、労働の質の寄与は全国平均並となっている。上述の徳井・深尾他（2013）では、地域間の人的資本格差を分析した徳井・牧野他（2013）<sup>2</sup>が作成した労働の質の指数を引用している。同論文では、労働の質は教育機会に左右されることが示されているが、当県の労働の質の水準は全国下位に甘んじており、改善の余地が大きい。この点、大学進学率と一人当たり雇用者報酬をみると（図表 3-5）、両者には強い相関があり、賃金格差を背景とした所得格差が教育機会の格差に繋がっていると考えられる。つまり、労働生産性の格差が分配面を通じて賃金格差を生むだけではなく、賃金格差が教育機会の格差を通じて労働生産性の格差を助長する負の連鎖が生じている可能性がある。もっとも、当県は全国学力・学習状況調査で全国有数の実績を残しており（図表 3-6）、学力面で高いポテンシャルを有している。奨学金制度など高等教育支援

<sup>2</sup>徳井丞次・牧野達治・児玉直美・深尾京司、「地域間の人的資本格差と生産性」、RIETI Discussion Paper Series 13-J-058

を充実するほか、高等教育を受けた人材の就職先を県内に確保するなど、県民がポテンシャルを発揮できる環境を整備し、この負の連鎖を断ち切ることが望まれる。

図表 3-5：大学進学率と一人当たり雇用者報酬



(注) 2013 年度時点。  
(出所) 内閣府「県民経済計算」、文部科学省「学校基本調査」

図表 3-6：全国学力・学習状況調査  
(平均正答率、%)

小学校							
	国語A	国語B	算数A	算数B		算数A	算数B
石川	78.6	秋田	64.0	石川	82.4	石川	53.5
広島	78.4	石川	63.0	福井	82.4	秋田	51.8
青森	77.4	福井	62.7	秋田	82.0	福井	51.5
秋田	77.4	愛媛	60.9	沖縄	80.7	富山	51.4

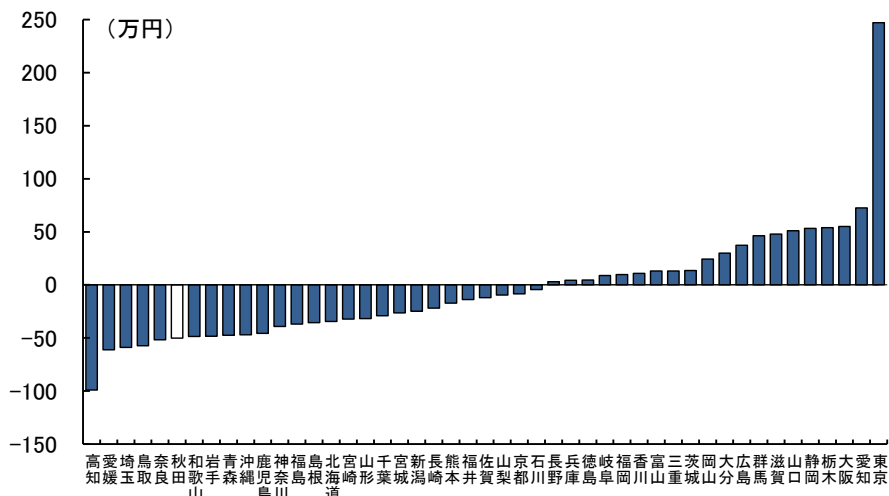
(平均正答率、%)

中学校							
	国語A	国語B	数学A	数学B		数学A	数学B
秋田	79.1	秋田	72.4	福井	69.3	福井	50.8
石川	78.1	石川	70.8	秋田	66.6	富山	49.1
富山	78.0	富山	70.5	兵庫	65.7	石川	48.8
福井	77.9	福井	70.1	石川	65.6	秋田	48.4

(注) 2016 年度時点。上位都道府県。一部地域を除く。  
(出所) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

続いて、当県の全要素生産性の寄与は、全国平均を下回っている。この背景を、企業の取り組みと地域全体の資源配分の二点から考察する。全要素生産性の改善には、研究開発による技術革新だけではなく、ブランド力や販売網などの営業力の強化も挙げられる。まず、一人当たりの財貨・サービスの純移出入をみると（図表 3-7）、当県は全国対比低い水準にある。これは、県内企業の営業力が乏しく、域外需要を十分に取り込めていないことを示唆している。この他、特許保有件数では、当県は全国で 43 位となっており<sup>3</sup>、県内企業の研究開発やブランド力も全国対比見劣りしている。

図表 3-7：一人当たりの財貨・サービスの純移出入

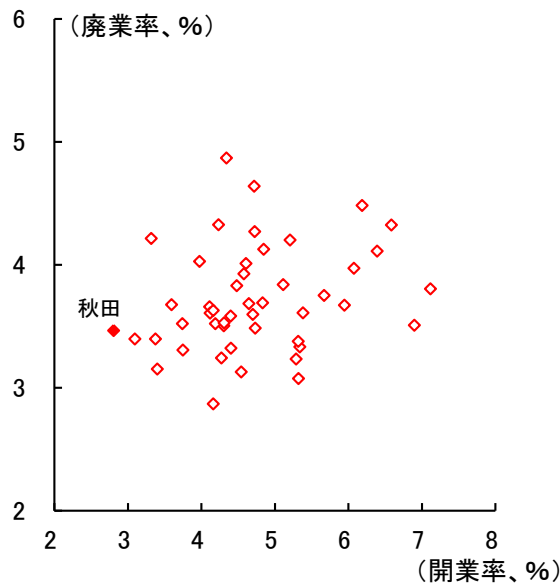


(注) 2013 年度時点。一部地域は統計上の不適合を含む。  
(出所) 総務省「人口推計」、内閣府「県民経済計算」

<sup>3</sup>2014 年時点、秋田経済研究所まとめ

全要素生産性の改善を考える上では、地域全体の資源配分も重要となる。理論的には、労働生産性の高い企業が市場に新規参入する一方で、労働生産性の低い企業が市場から退出し、労働力などの生産要素が労働生産性の低い企業から高い企業に移動することによって、地域全体の労働生産性が上昇すると考えられる。この点、開廃業率をみると（図表 3-8）、当県は開業率、廃業率ともに停滞しており、経済の新陳代謝が活発とは言い難い。

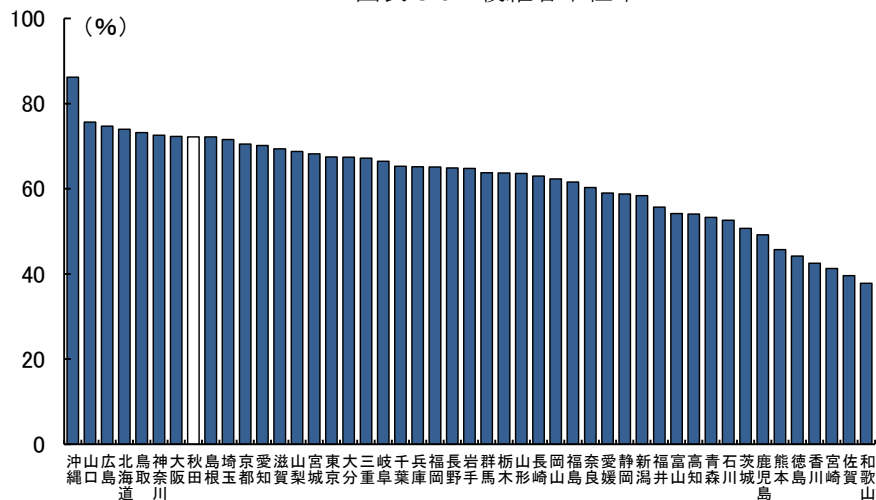
図表 3-8：開廃業率



(注) 2015 年度時点。  
(出所) 厚生労働省「雇用保険事業年報」

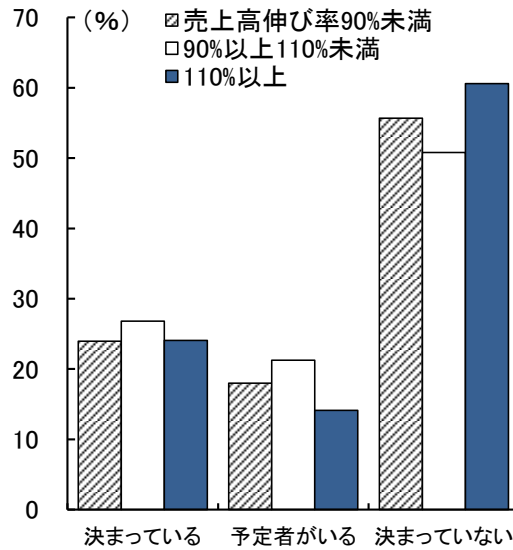
この他、労働生産性の高い企業が、後継者不在などを理由に市場から退出してしまい、労働力などの生産要素が労働生産性の低い企業に移動すると、地域全体の労働生産性が低下する。この点、後継者不在率をみると（図表 3-9）、当県は全国対比高い水準となっている。事業承継は、成長性が高く労働生産性の向上が期待できる企業でも課題になっており（図表 3-10）、労働生産性の高い企業が後継者不在により市場から退出してしまう可能性が高い状態にある。

図表 3-9：後継者不在率



(注) 2016 年時点。  
(出所) 帝国データバンク「後継者問題に関する実態調査」

図表 3-10：後継者の状況（秋田県）

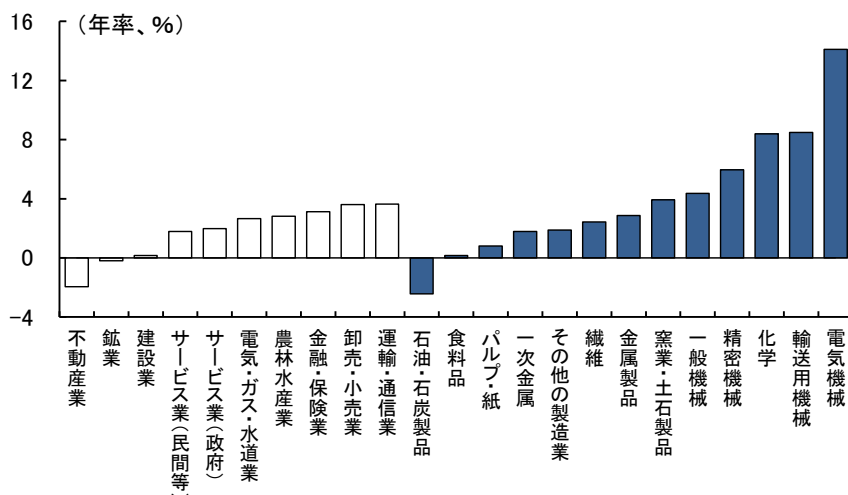


(注) 2014年時点。  
 (出所) 秋田県「県内中小企業の事業承継に関する実態調査」

以上の様に、全要素生産性の改善には、各企業が技術革新や営業力の強化に取り組むだけではなく、開廃業の促進や円滑な事業承継の実現により、地域全体の資源配分を最適化することが欠かせない。

最後に、労働生産性の成長率を業種別に比較すると（図表 3-11）、製造業と非製造業では大きな開きがある。非製造業の労働生産性の成長率が、IT 化の遅れなどから製造業に比べて見劣りしている点は、我が国全体の特徴である。もっとも、非製造業の収益は地域の需要に左右され易いため、当県の様に人口減少に伴い地域の需要が減少すると、非製造業の労働生産性に対しより強い下押し圧力がかかると考えられる。非製造業のウェイトが高い当県においては、大都市圏との賃金格差を是正する上で、非製造業の労働生産性を向上することが喫緊の課題となっている。

図表 3-11：労働生産性の成長率（1970年-2009年、業種別、秋田県）

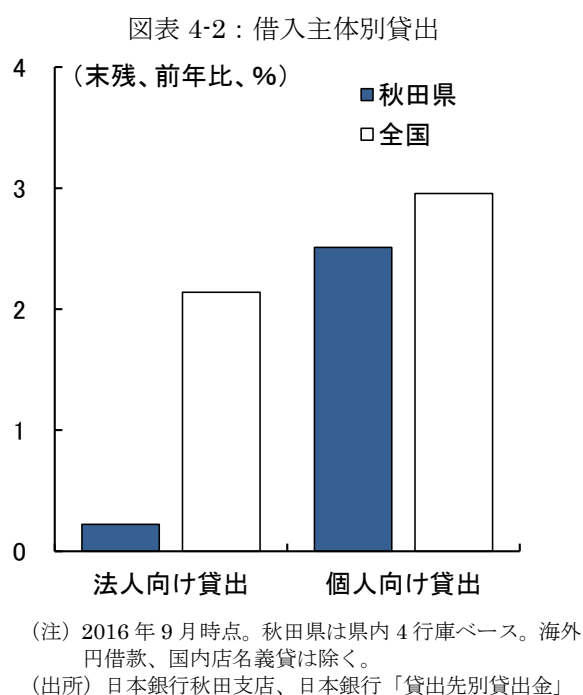
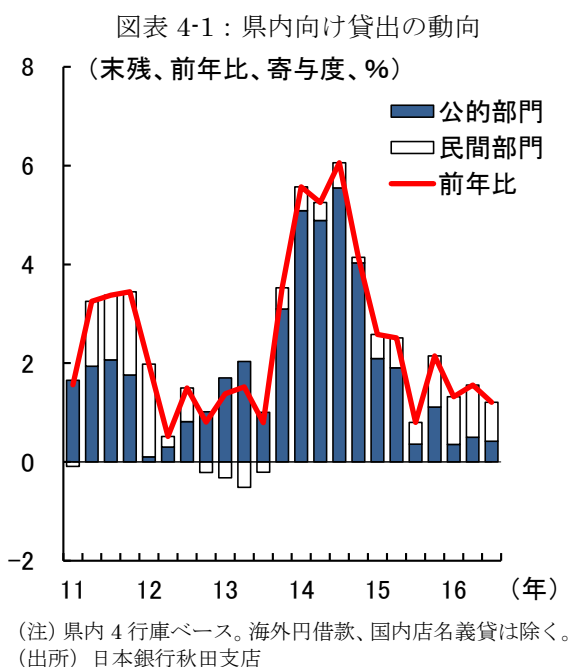


(注) 労働生産性は労働投入一単位当たりの付加価値額。  
 (出所) RIETI「R-JIP データベース 2014」



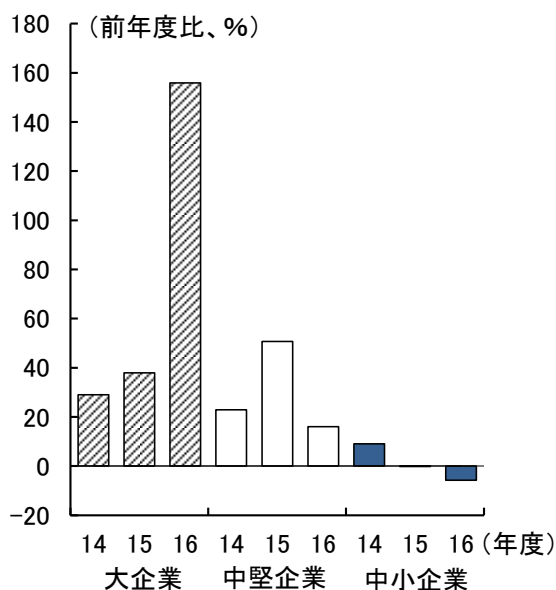
#### 4. 金融機関に期待される役割

本章では資本装備率と全要素生産性の改善に関して、中小企業金融を中心に、金融機関に期待される役割を整理する。まず、県内主要金融機関の県内向け貸出の動向をみると、貸出残高は前年を上回って推移しているものの（図表 4-1）、公的部門向け貸出の寄与が大きく、法人向け貸出の伸び率は全国対比見劣りしている（図表 4-2）。



こうした中、足許の県内企業の設備投資動向をみると（図表 4-3）、中小企業の投資スタンスは、大企業に比べ抑制的となっており、資本装備率の引き上げが十分でない可能性がある。当県の金融環境は緩和した状態にあるものの（前掲図表 3-4）、中小企業は投資回収の展望を描きづらいほか、担保提供が難しいなどの課題を抱えており、県内金融機関には事業性をよりきめ細やかに評価した金融仲介機能により、中小企業の設備投資を後押ししていくことが期待されている。

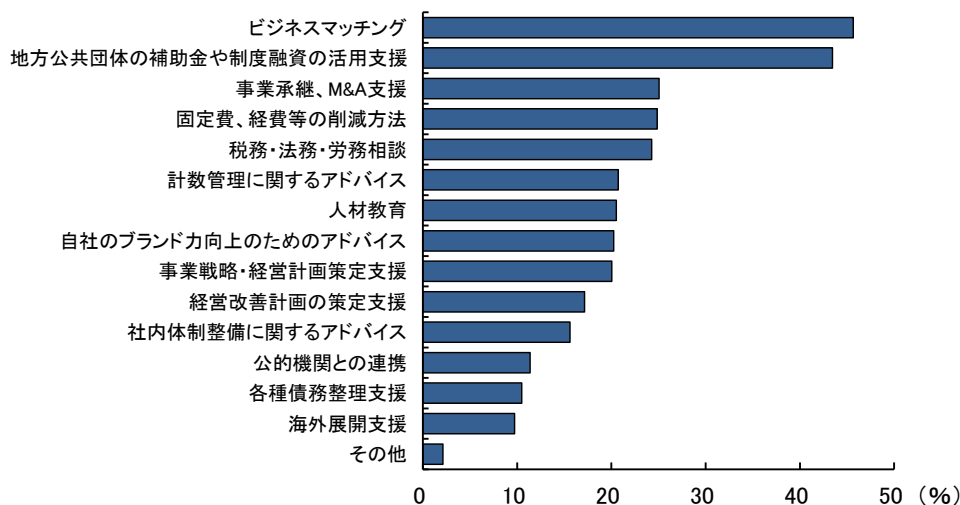
図表 4-3：設備投資動向（秋田県、企業規模別）



(注) 2016 年度は計画ベース。  
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査 (秋田県内)」

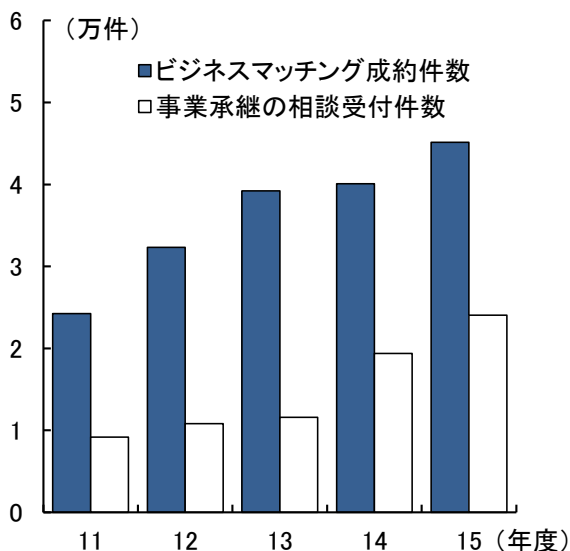
全要素生産性の改善に関しても、金融機関に期待される役割は大きい。全国の中小企業が金融機関に求める経営支援サービスをみると (図表 4-4)、ビジネスマッチング、事業承継の支援、ブランド力の向上など全要素生産性の改善に繋がるサービスが求められている。実際、地方銀行によるビジネスマッチング成約件数や事業承継の相談受付件数は増加している (図表 4-5)。もっとも、県内企業の事業承継に関する相談先をみると (図表 4-6)、4 社に 1 社は何処にも相談しておらず、金融機関への相談は 1 割未満に止まっている。県内金融機関には、円滑な事業承継を支援し、労働生産性の高い企業が後継者不在を理由に市場から退出してしまう可能性を低減する役割が期待される。この他、全国的に地方銀行による創業支援実績も増加しており (図表 4-7)、当県でも金融機関の創業支援を通じて経済の新陳代謝が活性化することが望まれる。

図表 4-4：中小企業が金融機関に期待する経営支援サービス



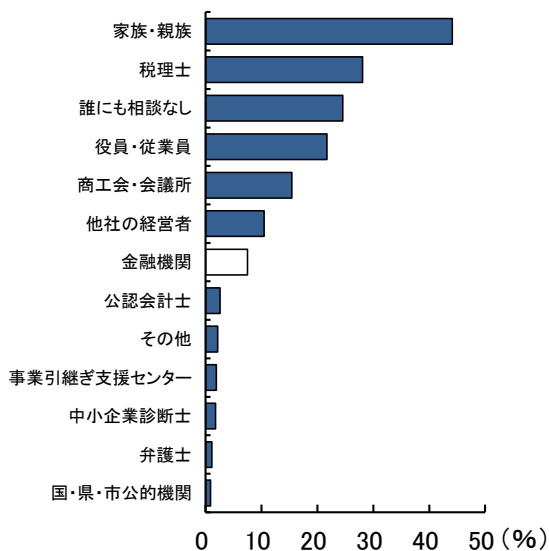
(注) 2016 年時点。  
 (出所) 金融庁 (委託先: NTT データ経営研究所) 「金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査」

図表 4-5: ビジネスマッチングと事業承継支援



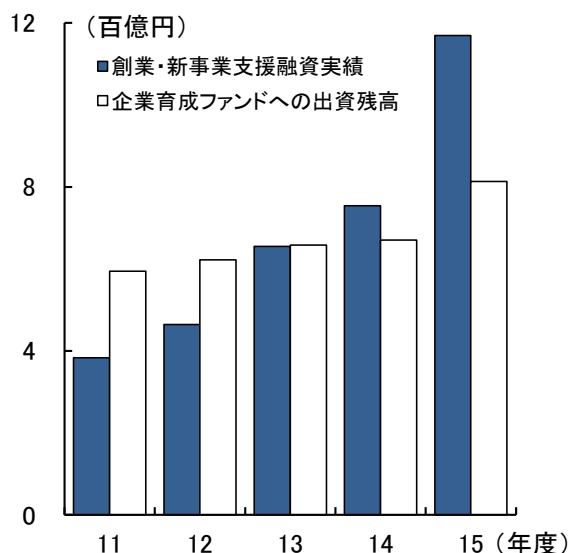
(出所) 全国地方銀行協会「地方銀行における「地域密着型金融」に関する取組み状況」

図表 4-6: 事業承継に関する相談先 (秋田県)



(注) 2014年時点。  
(出所) 秋田県「県内中小企業の事業承継に関する実態調査」

図表 4-7: 地方銀行の創業支援実績



(出所) 全国地方銀行協会「地方銀行における「地域密着型金融」に関する取組み状況」

## 5. 最後に

県外への人口流出を防ぐには、賃金水準を左右する労働生産性を向上し、大都市圏との賃金格差を是正することが欠かせない。資本装備率に関しては、緩和的な金融環境の下、県内企業が前向きな投資スタンスを維持しており、県内金融機関の後押しにより、こうした動きが中小企業まで広がることに期待したい。全要素生産性に関して、中小企業を中心に、ビジネスマッチング、事業承継の支援、ブランド力の向上などの経営支援サービスが求められており、県内金融機関が当県の労働生産性の向上に貢献する余地は大きい。

以上